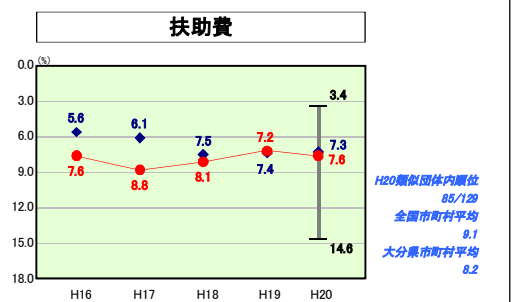
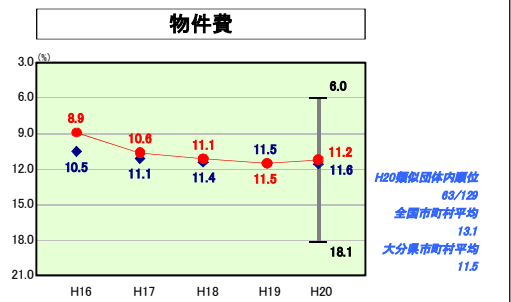
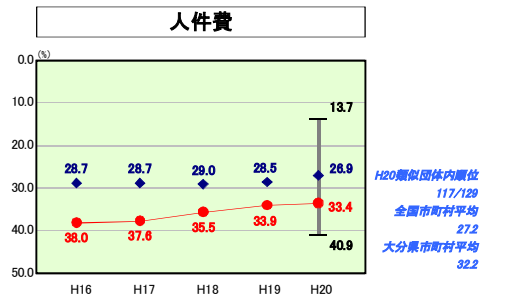
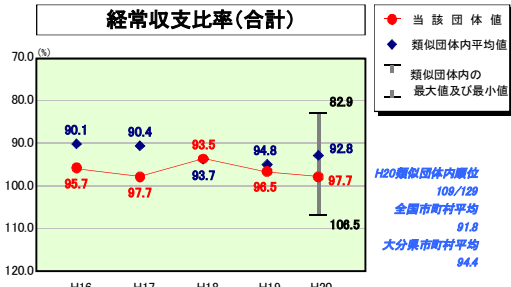
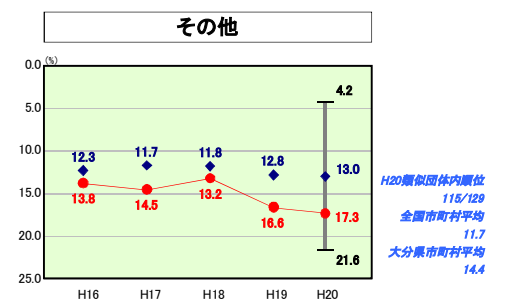
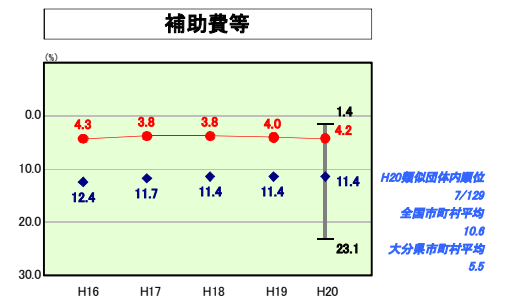
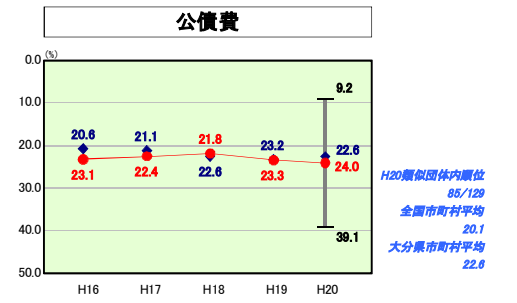
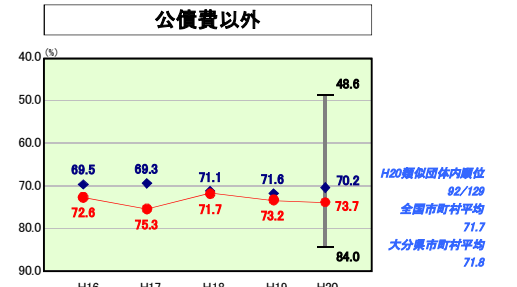
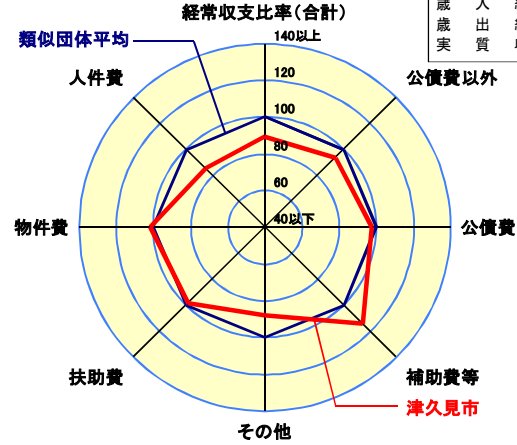


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	21,267人(H21.3.31現在)
面積	79.54 km ²
標準財政規模	5,566,146千円
歳入総額	8,915,577千円
歳出総額	8,807,908千円
実質収支	73,195千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
「津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、平成16年度から平成20年度までの5年間で、職員数の21.7%(71人)削減を達成し、職員給与の5%カットと管理職手当の削減などを行った。平成21年度以降も「第2次津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、計画的な削減に努める。

【物件費】
指定管理者制度の導入や業務の外部委託を進めることにより、委託料は年々増加傾向にあるが、委託料の見直し及び光熱水費や備品購入費等の抑制による物件費の軽減に努める。

【扶助費】
保育所の民営化による児童福祉費の増加が主な要因であり、生活保護費の資格審査等の適正化や就労支援等を推進し扶助費全体の減少に努めている。

【公債費】
区画整理事業や臨時財政対策債の償還が増加してきているため0.7%の増となっているが、有利な補助事業や交付金事業を活用し、プライマリーバランスや市債残高を考慮しながら、地方債の有効活用を図り、地域の実情に即した適切な事業を選択することで、後世への住民負担の軽減に努める。

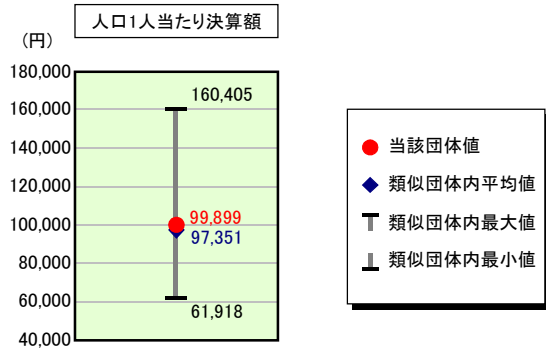
【補助費等】
類似団体、全国市町村平均より低い推移となっているが、国民体育大会に関わる経費等により0.2%の増加となっている。今後も、補助の必要性を精査し、更なる見直しを行う。

【その他】
介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加が主な要因である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 津久見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



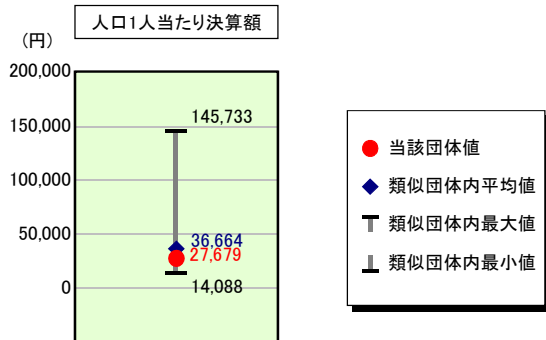
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,341,135	110,083	87,834	25.3
賃金 (物件費)	86,380	4,062	4,894	▲ 17.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	722	34	9,731	▲ 99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	687	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	98,871	4,649	3,500	32.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,311	814	1,822	▲ 55.3
▲退職金	▲ 419,867	▲ 19,743	▲ 11,117	77.6
合計	2,124,552	99,899	97,351	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.53	9.50	1.03
ラスパイレス指数	96.6	95.6	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

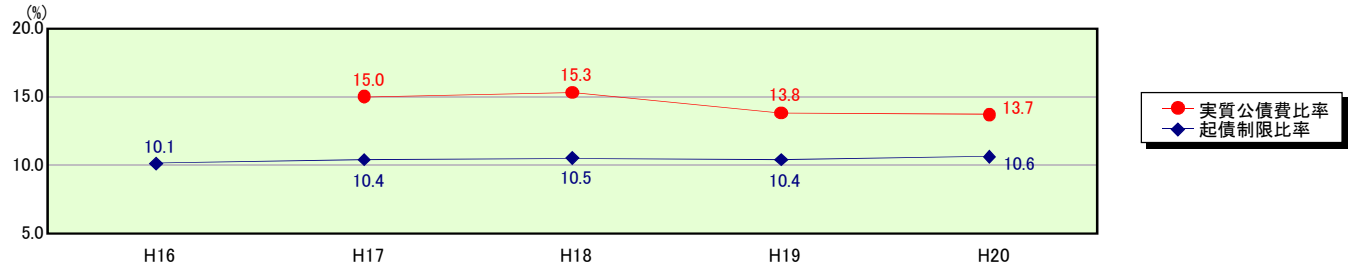


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,293,413	60,818	61,539	▲ 1.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	224,000	10,533	15,807	▲ 33.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,570	168	4,424	▲ 96.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,222	528	2,297	▲ 77.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	60	3	33	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 943,626	▲ 44,370	▲ 47,475	▲ 6.5
合計	588,639	27,679	36,664	▲ 24.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

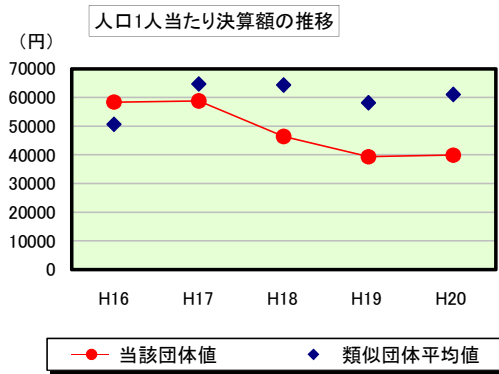
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 津久見市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,326,160	58,398	▲ 24.4	50,649	▲ 27.3	2.9
うち単独分	822,972	36,240	▲ 22.9	29,950	▲ 33.7	10.8
H17	1,315,662	58,790	0.7	64,690	27.7	▲ 27.0
うち単独分	829,334	37,059	2.3	39,427	31.6	▲ 29.3
H18	1,018,695	46,382	▲ 21.1	64,305	▲ 0.6	▲ 20.5
うち単独分	419,709	19,110	▲ 48.4	34,136	▲ 13.4	▲ 35.0
H19	847,743	39,329	▲ 15.2	58,137	▲ 9.6	▲ 5.6
うち単独分	529,031	24,543	28.4	29,406	▲ 13.9	42.3
H20	848,263	39,886	1.4	61,050	5.0	▲ 3.6
うち単独分	509,349	23,950	▲ 2.4	31,167	6.0	▲ 8.4
過去5年間平均	1,071,305	48,557	▲ 11.7	59,766	▲ 1.0	▲ 10.7
うち単独分	622,079	28,180	▲ 8.6	32,817	▲ 4.7	▲ 3.9